

2022年11月24日

## 吸収合併に係る事前開示書面

川崎市中原区上小田中四丁目1番1号  
富士通株式会社  
代表取締役社長 時田 隆仁

富士通株式会社は、2023年4月1日を効力発生日として、富士通株式会社（以下「吸収合併存続会社」という）を吸収合併存続会社、吸収合併存続会社の完全子会社である株式会社滋賀富士通ソフトウェア（以下「吸収合併消滅会社」という）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本件合併」という）を行うことといたしました。

本件合併を行うに際して、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条により開示すべき事項は、以下のとおりです。

### 1. 吸収合併契約の内容

本件合併における吸収合併契約の内容は、別紙1のとおりです。

### 2. 対価の相当性に関する事項

吸収合併消滅会社が吸収合併存続会社の完全子会社であることから、吸収合併存続会社は、本件合併に際し、その対価として株式、金銭その他財産の交付は行いません。

### 3. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

#### (1) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

#### (2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度末日後に生じた重要な後発事象の内容

##### ・自己株式の取得の件

吸収合併消滅会社は、2022年6月28日開催の定時株主総会において、会社法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、同月30日付で1,044,321,600円を取得価額として普通株式30株、第1種種類株式（無議決権）370株の自己株式を取得いたしました。これにより、吸収合併消滅会社は吸収合併存続会社の完全子会社になりました。

### 4. 吸収合併存続会社の最終事業年度末日後に生じた重要な後発事象の内容

#### (1) 完全子会社と株式の売却に関する契約締結の件

吸収合併存続会社は、2022年4月28日、株式会社リコーとの間で、吸収合併存続会社の連結子会社である株式会社PFU（以下「PFU」という）の株式の一部を譲渡する契約を締結し、2022年9月1日付でPFUの株式を譲渡いたしました。これにより、PFUは吸収合併存続会社の連結子会社から持分法適用関連会社になりました。

(2) 自己株式処分の件

吸収合併存続会社は、2022年7月29日開催の取締役会決議に基づく自己株式の処分を以下の通り実施いたしました。

1. 国内募集による自己株式処分の概要

- (1) 処分期日 : 2022年8月22日
- (2) 処分する株式の種類及び数 : 吸収合併存続会社の普通株式 75,329株
- (3) 処分価額 : 1株につき18,940円
- (4) 処分価額の総額 : 1,426,731,260円
- (5) 割当予定先 : 吸収合併存続会社の役員及び従業員 65名  
(うち従業員の退職者16名を含む)  
吸収合併存続会社の国内子会社の役員及び従業員 36名  
(うち役員の退職者8名及び退職予定者1名並びに従業員の退職者8名を含む)  
計 75,329株  
※ 業務執行取締役を含む。

2. 海外募集による自己株式処分の概要

- (1) 処分期日 : 2022年8月22日
- (2) 処分する株式の種類及び数 : 吸収合併存続会社の普通株式 30,081株
- (3) 処分価額 : 1株につき18,940円
- (4) 処分価額の総額 : 569,734,140円
- (5) 割当予定先 : 吸収合併存続会社の海外子会社の役員及び従業員 6名  
吸収合併存続会社の海外子会社への出向者及び転籍者 4名  
計 30,081株

5. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本件合併後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。

また、本件合併後の吸収合併存続会社の事業活動において、吸収合併存続会社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は現在予想されておりません。

以上により、本件合併の効力が生ずる日以降における吸収合併存続会社の債務につき、履行の見込みはあるものと判断いたしました。

以上

合 併 契 約 書

富 士 通 株 式 会 社

株 式 会 社 滋 賀 富 士 通 ソ フ ト ウ ェ ア

# 合併契約書

富士通株式会社（以下、「甲」という）と株式会社滋賀富士通ソフトウェア（以下、「乙」という）とは、合併に関し次のとおり契約を締結する。

## 第1条（合併の方法）

甲および乙は、本契約に従い、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社として合併を行う（以下、「本合併」という）。

## 第2条（合併をする会社の商号および住所）

### （1）甲（吸収合併存続会社）

商号：富士通株式会社

住所：神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号

### （2）乙（吸収合併消滅会社）

商号：株式会社滋賀富士通ソフトウェア

住所：滋賀県大津市中央二丁目2番6号

## 第3条（合併による新株式の発行および割当）

乙は、甲の完全子会社であるため、甲は、本合併に際して新株式の発行および金銭等の交付は行わない。

## 第4条（増加すべき資本金および準備金）

本合併に際して甲の資本金および資本準備金は増加しない。

## 第5条（承認総会）

1. 甲は、会社法第796条第2項の規定により、同法第795条第1項の株主総会の承認を得ないで本合併を行う。
2. 乙は、会社法第784条第1項の規定により、同法第783条第1項の株主総会の承認を得ないで本合併を行う。

## 第6条（効力発生日）

本合併の効力発生日は、2023年4月1日とする。なお、本合併の手續進行上の必要

性その他の理由により、甲乙協議のうえ、効力発生日を変更することができる。

#### 第7条（財産および権利義務の引継ぎ）

乙は、2022年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日に至るまでの増減を加除した資産、負債および権利義務の一切を、効力発生日に甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

#### 第8条（会社財産の善管注意義務）

甲および乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで、それぞれ善良なる管理者の注意をもって業務の執行および財産の管理、運営を行うものとし、その財産または権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議し合意のうえ、これを行うものとする。

#### 第9条（従業員の処遇）

効力発生日における乙の従業員は、全員甲が雇用するものとし、勤続年数については、乙における年数を通算する。その他の取扱いについては、別途甲乙協議のうえ、これを決定する。

#### 第10条（事情変更の場合）

本契約締結後、効力発生日までの間に、天災地変その他の事由により、甲または乙の財産もしくは経営状態に重大な変動が生じたときは、甲乙協議のうえ本合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

#### 第11条（協議）

本契約に定めのない事項または本契約に定める各条項に疑義を生じた場合、その他本合併に関し必要な事項については、本契約の趣旨に基づき甲乙協議のうえ、これを決定する。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲、乙記名押印のうえ、甲が原本を保有し、乙はその写しを保有する。

2022年11月24日

甲 神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号  
富士通株式会社  
代表取締役社長 時田 隆仁

乙 滋賀県大津市中央二丁目2番6号  
株式会社滋賀富士通ソフトウェア  
代表取締役社長 吉良 滋

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

【報告事項】

## 第 38 期 事 業 報 告

自 2021 年 4 月 1 日

至 2022 年 3 月 31 日

株式会社 滋賀富士通ソフトウェア



## 第38期事業報告

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

### 1. 株式会社の現況に関する事項

#### (1) 事業内容

当社は、情報システムの設計・開発、システムコンサルティング、およびパッケージソフトウェアの開発・販売・適用支援・保守ビジネスを主に行っております。各統括部における主要なサービスは次のとおりです。

統括部	事業内容
金融ソリューション統括部	<b>◆ For Growth</b> ①デジタルビジネス：ネットバンク(LINE-BANKなど)、FinPlex(AIレジレスストア) ②F&Rパッケージ・サービス：FinSnavi相続/窓口、FinSnaviReachシニアエンゲージメント
	<b>◆ For Stability</b> ①滋賀銀行向け保守、案件開発：勘定系、情報系、インフラ、次世代システム移行 ②リース：TC、SMAS、SMFL
ヘルスケアシステム統括部	<b>◆ 外購品調達マネージメント支援 (FJJ連携)</b> <b>◆ 画像ソリューション</b> ①DrABLE/RIS/PACS 35ユーザ自社リ、②VNA受託開発 <b>◆ 医療連携ソリューション</b> ①GX/MX部門連携LIB開発、②HX部門連携LIB受託 ③HumanBidge受託開発・技術支援
	<b>◆ 大規模特定顧客サポート：</b> りそなHD (りそな銀行、関西みらい銀行、みなと銀行)、第一生命、明治安田生命、MUTB <b>◆ 業務パッケージ開発、リモート保守支援</b> <b>◆ 新規適用推進：</b> 京都銀行、名古屋銀行、岐阜信用金庫、コンコルディアFG、e-Gov <b>◆ 基盤開発、CoolCat(VBマイグレーション)</b>
HRソリューション統括部	<b>◆ 大規模特定顧客サポート：</b> りそなHD (りそな銀行、関西みらい銀行、みなと銀行)、第一生命、明治安田生命、MUTB <b>◆ 業務パッケージ開発、リモート保守支援</b> <b>◆ 新規適用推進：</b> 京都銀行、名古屋銀行、岐阜信用金庫、コンコルディアFG、e-Gov <b>◆ 基盤開発、CoolCat(VBマイグレーション)</b>

#### (2) 事業の経過およびその成果

##### 【全般的な概況】

**金融が牽引、HRも回復基調、上期・下期ともに過去最高益、利益率を達成。**

(百万)	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021		年初比	前年比	
				上期	下期			
売上	4,043	4,378	4,131	4,561	2,245	2,316	+306	+430
営業利益	347	529	476	654	301	353	+188	+178
利益率	8.6%	12.1%	11.5%	14.3%	13.4%	15.2%	+3.3%	+2.8%

2021年度も感染者の減少拡大を繰り返しつつも新型コロナの影響が色濃く残っていますが、お客様のご理解、ご協力もあって概ね予定通りの事業推進を実施することができました。金融分野でのFinSnaviビジネスの拡大、ヘルスケア分野におけるリモート開発・保守の拡大、HR分野での原価率改善などがあり、利益率の大幅な改善を実現しました。全体としては、売上高4,561百万円(年初予算比306百万円増)、営業利益654百万円(同188百万円増)となり営業利益、利益率ともに年初予算を上回り、過去最高を大きく更新しました。

(3) 事業別の状況

		FY2021		年初比	前年比		
(百万)		上期	下期				
金融	売上	2,363	1,174	1,189	+254	+715	売上では滋賀銀行様次世代PJの本格化により前年比で大幅増、また、FinSnaviビジネスのSI原価率改善、PKG売上増等により、年初比、前年比での損益改善に貢献。前年に続き、収益性で当社損益を牽引。
	営業利益	497	254	243	+112	+252	
	営業利益率	21.0%	21.6%	20.4%	+2.8%	+6.1%	
ヘル ス ケ ア	売上	669	337	332	+41	▲34	新型コロナウイルスの直接的な影響に加え、下期には半導体不足の影響も受け厳しい状況が継続。一方でリモート開発、リモート保守が進み、収益性が改善。PKGは富士通PKGのHX移行に伴う売上減少影響が小幅で、予算比で増。
	営業利益	54	31	23	+38	+15	
	営業利益率	8.1%	9.2%	6.9%	+5.6%	+2.6%	
H R	売上	1,528	735	794	+8	▲254	2Q、3Qは働き方改革需要一段落による売上の減少やSE稼働率の悪化等により落ち込んだが、4Qに入り新規大型受注や第一生命様PJでの売上増、原価改善が進み、利益率も回復。
	営業利益	105	16	90	+27	▲85	
	営業利益率	6.9%	2.2%	11.3%	1.7%	▲3.9%	

【金融ソリューション統括部】

滋賀銀行様では、次世代基幹系システムプロジェクト（Flexsus プロジェクト）の開発を計画通り推進しております。また、勘定系／情報系／SUCCESS 各システム業務、インフラ基盤を中心とした運用／保守サポートにより安定稼働の継続に努めております。

その他金融関係としては、LINE 銀行様新規開業に向けたシステム開発、PayPay 銀行様勘定系システム更改の各プロジェクトに引き続き参画するとともに、新たにローソン銀行様、オリックス銀行様のプロジェクトに参画することでネットバンク領域への事業拡大を図っております。

また、弊社ソリューションである FinSnavi に関しましても、十六銀行様において窓口支援サービスの稼働を迎えており、並行して播州信用金庫様への適用作業も進めております。

相続関連ではシニア向けエンゲージメントサービスを「FinSnaviReach」として新たに商標登録し、千葉銀行様、三井住友信託銀行様、長野銀行様で実証実験として試験導入による評価をいただいております。（いずれも各行様からのプレスリリースあり）

今後、終活事業展開業者様との連携等も含めた事業拡大を推進していきます。

クロスインダストリー分野では、ローソン様を始めとした小売り業界と資金決済の連携としてAI レジレスストア関連の開発を継続して手掛けております。

【ヘルスケアシステム統括部】

全国の病院様向けに画像／放射線システム、外部調達サポート、部門連携サポートの対応を継続推進してはいましたが、今年度においても新型コロナ影響からは期待通りの回復に至らず、昨年度同様の厳しい状況が続きました。また、世界的な半導体不足によるハードウェア納入遅延の影響による稼働延伸が相次いだことも大きな阻害要因となりました。

このような売上減少に対応するために、今年度は作業の自動化、標準化に注力し、効率化によるコスト削減を推進することで損益確保を実現しております。

なお、弊社ヘルスケア事業に関しましては、4月1日付にて富士通の事業集約方針に則り、富士通 Japan 株式会社への事業移管を実行しました。

#### 【HRソリューション統括部】

昨年度までのビジネスを支えた働き方改革商談の受注が一段落し、今年度は組織内改革を目標とした事業推進を図りました。しかしながら上期にはシステム更改を実施いただいたお客様において品質問題を発生させ、ご迷惑をかける事態となりました。

下期には上期に発生した課題への対応として、プロマネ/品質管理の強化、一部業務 PKG の標準化推進、作業環境の改善等の効果もあってコスト削減が実現でき、また既存のお客様からのシステム更改案件の受注による売上増加もあったことから、売上はほぼ年初予算通り、損益では予算を上回る結果で終わることが出来ました。

#### (4) 会社に対処すべき課題

お客様の課題解決を現場主体で行うことを重視してまいりましたが、組織ノウハウやプロダクト価値を高めるために、より組織横断的に対応することが必要です。

また、保守サポートを軸として案件対応を常駐体制で行う形態は、SE リソースがボトルネックとなり、成長の限界に達しつつあります。

これらの課題に対応すべく、以下の事業方針で取り組んでまいります。

全社/統括部	事業方針
会社全体	<ul style="list-style-type: none"> <li>①個別の顧客課題対応ビジネスからマーケット課題解決ビジネスへの転換</li> <li>②現場起点による能動的提案とソリューション化の推進</li> <li>③デリバリーの標準化</li> </ul>
金融ソリューション統括部	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆For Growth &amp; For Stability 両事業領域のバランス維持</li> <li>◆お客様単位での本部補完ビジネスからの脱却</li> <li>◆マーケット視点で捉えたソリューション・サービスの創出</li> </ul>
HRソリューション統括部	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆強力な顧客基盤による安定したビジネスの維持継続</li> <li>◆品質管理強化の継続とプロジェクト横断による上流工程からの標準化推進</li> <li>◆リモート開発・サポート拡大による場所に囚われない働き方の推進</li> </ul>

#### (5) 財産および損益の状況の推移 ※日本基準

年度 区分	2018年度 (第35期)	2019年度 (第36期)	2020年度 (第37期)	2021年度 (第38期)
売上高	4,043,480千円	4,378,395千円	4,131,439千円	4,560,534千円
営業利益	331,770千円	525,160千円	470,459千円	646,895千円
当期純利益	131,169千円	349,878千円	304,002千円	429,034千円

1株当たり当期純利益	131,169 円	349,878 円	304,002 円	429,034 円
総 資 産	3,412,877 千円	3,514,405 千円	3,631,656 千円	3,960,491 千円
純 資 産	2,125,888 千円	2,337,767 千円	2,506,769 千円	2,723,804 千円

注記1. 1株当たり当期純利益は「1株当たり当期純利益に関する会計基準」を適用している。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

親会社との関係

当社の親会社は富士通株式会社で、同社は当社の株式を600株（出資比率：60%）保有しています。当社は親会社に当社製品・サービスを納入しています。

(7) 主要な事業所

本 店：滋賀県大津市中央二丁目2番6号（明治安田生命大津ビル）

(8) 従業員の状況(常勤役員2名を除く)

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢
男 子	126名	+2名	44.6歳
女 子	51名	+1名	36.8歳
合 計	177名	+3名	42.4歳

嘱託者、パート、休職者を含みます。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数

普通株式	3,500 株
第一種種類株式	500 株

(2) 発行済株式の総数

普通株式	630 株
第一種種類株式	370 株

(3) 資本金

50,000,000 円

(4) 株主数

普通株式	2 名
第一種種類株式	1 名

(5) 大株主

株主名	持株数			持株比率
	普通株式	第一種 種類株式	合計株式	
富士通株式会社	600株	—	600株	60%
株式会社滋賀銀行	30株	370株	400株	40%

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（2022年3月31日現在）

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況	備考
吉良 滋	代表取締役社長		常勤
岩崎 博	代表取締役専務		常勤
中島 浩之	取締役	(株)滋賀銀行 上席理事総合企画部参与	非常勤
尾崎 雄一郎	取締役	富士通 Japan(株) フロントグループ 関西・中四国エリア本部 京都支社長	非常勤
高村 浩一	取締役	富士通(株) ビジネスマネジメント本部 データアナリティクスセンター シニアディレクター	非常勤
田中 尚	取締役	富士通(株) グローバルソリューション部門ファイナンス&リテールソリューションBG 第二ファイナンス事業本部長	非常勤
小澤 敦史	監査役	富士通 Japan(株) 財務経理本部経営管理統括部長	非常勤

(2) 当事業年度中の取締役および監査役の異動

①就任

2021年6月29日開催の定時株主総会において、取締役に吉良 滋、岩崎 博、中島 浩之、尾崎 雄一郎、高村 浩一、田中 尚がそれぞれ選任され、就任しました。引き続き行われた取締役会において、代表取締役社長に吉良 滋、代表取締役専務に岩崎 博が選任され、就任しました。

②退任

2021年6月29日開催の定時株主総会終結時をもって取締役 廣瀬 利彦は退任しました。

以上

# 貸借対照表

2022年3月31日現在

株式会社滋賀富士通ソフトウェア

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>		<b>流動負債</b>	
現金及び預金	10,047	買掛金	521,293
預け金	2,084,103	未払金	48,658
売掛金	1,127,463	未払費用	308,813
契約資産	529,648	未払役員賞与	4,419
商品及び製品	61	未払法人税等	176,939
仕掛品	2,471	未払消費税等	130,296
原材料及び貯蔵品	15	契約負債	24,781
未収入金	2,867	預り金	6
<b>流動資産合計</b>	<b>3,756,677</b>	<b>流動負債合計</b>	<b>1,215,209</b>
<b>固定資産</b>		<b>固定負債</b>	
<b>有形固定資産</b>		退職給付引当金	6,443
構築物(純額)	7,439	役員退職慰労引当金	3,050
工具、器具及び備品(純額)	9,944	株式報酬引当金	11,984
<b>有形固定資産合計</b>	<b>17,383</b>	<b>固定負債合計</b>	<b>21,478</b>
<b>無形固定資産</b>		<b>負債合計</b>	<b>1,236,687</b>
ソフトウェア	42,503	<b>純資産の部</b>	
その他の他	663	<b>株主資本</b>	
<b>無形固定資産合計</b>	<b>43,166</b>	<b>資本金</b>	50,000
<b>投資その他の資産</b>		<b>利益剰余金</b>	
投資有価証券	6,100	利益準備金	12,500
繰延税金資産	122,653	その他利益剰余金	2,661,304
その他	14,510	別途積立金	500,000
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>143,263</b>	繰越利益剰余金	2,161,304
<b>固定資産合計</b>	<b>203,814</b>	<b>利益剰余金合計</b>	<b>2,673,804</b>
		<b>株主資本合計</b>	<b>2,723,804</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>2,723,804</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,960,491</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>3,960,491</b>

## 損益計算書

(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

株式会社滋賀富士通ソフトウェア  
(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	4,560,534
売 上 原 価	3,308,492
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>1,252,042</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	605,147
<b>営 業 利 益</b>	<b>646,895</b>
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	698
営 業 外 収 益 合 計	698
<b>経 常 利 益</b>	<b>647,593</b>
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>647,593</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	242,649
法 人 税 等 調 整 額	△ 24,091
法 人 税 等 合 計	218,558
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>429,034</b>

株主資本等変動計算書（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日）

株式会社滋賀富士通ソフトウェア

（単位：千円）

	株 主 資 本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
2021年4月1日残高	50,000	12,500	500,000	1,944,269	2,456,769	2,506,769	2,506,769
事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△212,000	△212,000	△212,000	△212,000
当期純利益	-	-	-	429,034	429,034	429,034	429,034
事業年度中の変動額合計	-	-	-	217,034	217,034	217,034	217,034
2022年3月31日残高	50,000	12,500	500,000	2,161,304	2,673,804	2,723,804	2,723,804



【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 令和3年1月29日法務省令第1号）に基づいて計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法  
 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
 商品及び製品 …………… 個別法による原価法  
 仕掛品 …………… 個別法による原価法  
 原材料及び貯蔵品 …… 移動平均法による原価法  
 なお、収益性の低下した たな卸資産については、帳簿価額を切下げております。
3. 固定資産の減価償却の方法  
 (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
 定額法で計算しております。  
 耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっております。  
 建物及び構築物 …………… 2年～15年  
 工具、器具及び備品 …………… 2年～18年  
 (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
 ・ソフトウェア  
 市場販売目的 …… 見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法  
 自社利用 …………… 利用可能期間（5年以内）に基づく定額法  
 ・その他 …………… 定額法
4. 引当金の計上基準  
 (1) 退職給付引当金  
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。  
 ・過去勤務費用の処理方法 …………… 定額法（10年）  
 ・数理計算上の差異の処理方法 …………… 定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より処理  
 (2) 役員退職慰労引当金  
 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末時点での要支給額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準  
 受注制作のソフトウェア  
 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。
6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
 消費税等の会計処理  
 税抜方式によっております。

【会計方針の変更に関する注記】

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日改正）を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。  
 なお、収益認識会計基準等の適用に伴い、当事業年度より「売掛金」に含めて表示していた未請求売掛金については「契約資産」として、「前受金」は「契約負債」として、表示する方法に変更しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(千円)
構築物 ……………	21,392
工具、器具及び備品 ……………	89,142
計	110,534
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権 ……………	1,012,859
短期金銭債務 ……………	39,761

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高	(千円)
営業取引による取引高	
売上高 ……………	2,966,569

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式	630 株
第一種種類株式	370 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当り配当額	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,300千円	110,000円	2021年3月31日	2021年6月30日
	第一種種類株式	利益剰余金	40,700千円	110,000円		
2021年10月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	64,260千円	102,000円	2021年9月30日	2021年11月15日
	第一種種類株式	利益剰余金	37,740千円	102,000円		

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当り配当額	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,190千円	113,000円	2022年3月31日	2022年6月29日
	第一種種類株式	利益剰余金	41,810千円	113,000円		

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	2,208
未払退職給付費用	1,819
役員退職慰労引当金	1,045
株式報酬引当金	4,106
減価償却超過額及び減損損失等	9,858
未払賞与	88,884
未払事業税	15,456
一括償却資産(1年内)	120
一括償却資産(1年超)	36
未払事業所税	228
繰延税金資産小計	123,760
評価性引当額	△ 1,045
繰延税金資産合計	122,715
繰延税金負債	
棚卸資産(原価差額)	△ 62
繰延税金負債合計	△ 62
繰延税金資産の純額	122,653

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人株主等

(千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	富士通(株)	被所有 直接 95.23%	製品の販売	製品の販売 売上高	2,966,569	売掛金	1,012,859

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	富士通キャピタル(株)	なし	金銭の預け入れ 利息の受取	利息の受取 受取利息	87	預け金	2,084,103

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	2,723,804円 40銭
1株当たり当期純利益	429,034円 75銭

【その他の注記】

1. 退職給付関係

(1) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	597,000
勤務費用	34,000
利息費用	3,000
数理計算上の差異の発生額	△33,000
年金資産からの支払額	△6,000
会社からの支払額	1,000
過去勤務費用の発生額	-
制度終了に伴う減少額他(注) 1	-
<b>退職給付債務の期末残高</b>	<b>596,000</b>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
年金資産の期首残高	604,000
期待運用収益	11,000
数理計算上の差異の発生額	△22,000
事業主からの拠出額	30,000
従業員からの拠出額	14,000
年金資産からの支払額	△6,000
制度終了に伴う減少額他(注) 1	-
<b>年金資産の期末残高</b>	<b>631,000</b>

(注) 1. 制度終了に伴う年金資産及び会社からの支払額は、「制度終了に伴う減少額他」に含めて、表示しております。

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(千円)
未認識数理計算上の差異	△31,000
未認識過去勤務費用	△10,000
<b>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</b>	<b>41,000</b>
<b>退職給付引当金</b>	<b>6,000</b>
<b>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</b>	<b>6,000</b>

④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用(従業員掛金控除後)	21,000
利息費用	3,000
期待運用収益	△11,000
数理計算上の差異の費用処理額	15,000
過去勤務費用の費用処理額	△3,000
<b>確定給付制度に係る退職給付費用</b>	<b>25,000</b>
退職給付制度終了に伴う損益	-
<b>合計</b>	<b>25,000</b>

⑤ 年金資産に関する事項

1) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	21%
債券	32%
生命保険一般勘定	39%
現金及び預金	6%
その他	2%
<b>合計</b>	<b>100%</b>

2) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しております。

⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.54%
長期期待運用収益率	2.5%

(2) 確定拠出制度

	(千円)
確定拠出制度への要拠出額	13,384

(注) 各注記の記載金額はすべて千円未満を切り捨てて表示しております。

# 第38期 計算書類に係る附属明細書

自 2021年 4月 1日  
至 2022年 3月31日

株式会社滋賀富士通ソフトウェア

### 1.有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価格	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価格	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産	構築物	9,493	2,028	2,714	1,368	7,439	21,392	28,832
	工具、器具及び備品	18,047	-	1,542	6,560	9,944	89,142	99,087
	小計	27,540	2,028	4,256	7,929	17,383	110,535	127,919
	建設仮勘定	-	2,028	2,028	-	-	-	-
	合計	27,540	4,057	6,285	7,929	17,383	110,535	127,919
無形固定資産	ソフトウェア	68,930	32,863	-	59,290	42,503	-	-
	その他	2,104	-	1,441	-	663	-	-
	合計	71,035	32,863	1,441	59,290	43,166	-	-

(注). 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	区分	内 容
構築物	増加	電気工事他 2,028千円
	減少	資産売却 2,024千円、資産廃却 689千円
工具、器具及び備品	減少	資産売却 1,261千円、資産廃却 280千円
ソフトウェア	増加	自社利用(SaaS) 17,868千円、市場販売目的 13,443千円、他
その他無形固定資産	減少	電話加入権 1,441千円

### 2. 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
株式報酬引当金	3,448	8,536	-	11,984
役員退職慰労引当金	1,380	1,670	-	3,050

(注) 退職給付引当金については退職給付に関する注記を個別財務諸表に記載しているため記載を省略しております。

### 3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科目	金額
1. 販売間接費	25,212
2. フィールドサポート費	10,128
3. アプリソフト費	292,733
4. 一般管理費	251,457
(内 給料)	(95,372)
(内 賞与)	(46,897)
(内 法定福利費)	(21,699)
(内 人件副費)	(10,291)
(内 その他)	(77,197)
5. その他	25,615
(内 年金超過収益償却費)	(4,059)
(内 グループ本部費用)	(20,300)
(内 その他)	(1,256)
合計	605,147

2021年度 決算概要

① 損益計算書

(単位:百万円)

		2021年度			2021年度 4/4期						2021年度年間		
		1/4期	2/4期	3/4期	1月	2月	3月	期計	4QTG比	前年比	実績	年初比	前年比
プレ	売上高	13	14	15	4	2	3	9	▲12	▲2	51	▲6	▲3
	一次原価 (原価率)	16 (123.1%)	19 (135.7%)	18 (120.0%)	5 (125.0%)	3 (150.0%)	4 (133.3%)	12 (133.3%)	▲15 (4.7%)	▲3 (▲3.1%)	65 (127.5%)	▲11 (▲5.8%)	▲8 (▲7.7%)
	一次損益	▲3	▲5	▲3	▲1	▲1	▲1	▲3	3	1	▲14	5	5
受託 サービス	売上高	1,093	1,024	1,022	379	346	419	1,144	129	11	4,283	256	419
	一次原価 (原価率)	816 (74.7%)	780 (76.2%)	789 (77.2%)	279 (73.6%)	252 (72.8%)	297 (70.9%)	828 (72.4%)	37 (▲5.5%)	▲26 (▲3.0%)	3,213 (75.0%)	170 (▲0.6%)	268 (▲1.2%)
	一次損益	277	244	233	100	94	122	316	92	37	1,070	86	151
PKG	売上高	43	58	36	25	8	57	90	▲9	20	227	56	14
	一次原価 (原価率)	9 (20.9%)	24 (41.4%)	9 (25.0%)	14 (56.0%)	2 (25.0%)	11 (19.3%)	27 (30.0%)	▲5 (▲2.3%)	8 (2.9%)	69 (30.4%)	▲11 (▲16.4%)	12 (3.6%)
	一次損益	34	34	27	11	6	46	63	▲4	12	158	67	2
合計	売上高	1,149	1,096	1,073	408	356	479	1,243	108	29	4,561	306	430
	一次原価 (原価率)	841 (73.2%)	823 (75.1%)	816 (76.0%)	298 (73.0%)	257 (72.2%)	312 (65.1%)	867 (69.8%)	17 (▲5.1%)	▲21 (▲3.3%)	3,347 (73.4%)	148 (▲1.8%)	272 (▲1.0%)
	一次損益	308	273	257	110	99	167	376	91	50	1,214	158	158
配賦差額(損益表示)		16	▲21	37	▲2	▲7	15	6	2	▲5	38	40	29
売上総利益 (総利益率)		324 (28.2%)	252 (23.0%)	294 (27.4%)	108 (26.5%)	92 (25.8%)	182 (38.0%)	382 (30.7%)	93 (5.2%)	45 (2.9%)	1,252 (27.5%)	198 (2.7%)	187 (1.7%)
販売間接費		8	7	4	2	2	2	6	-	▲6	25	▲8	▲28
アプリソフト費		56	58	90	28	21	40	89	10	18	293	5	14
フィルトサポート費		10	-	-	-	-	-	-	-	-	10	10	10
一般管理費		68	58	63	19	20	21	60	▲2	2	249	2	12
グループ本部費用		5	5	5	2	2	1	5	-	-	20	-	-
その他営業費用		-	-	▲1	-	-	2	2	2	2	1	1	1
営業費用計		147	128	161	51	45	66	162	10	16	598	10	9
営業損益(IFRS) (営業損益率)		177 (15.4%)	124 (11.3%)	133 (12.4%)	57 (14.0%)	47 (13.2%)	116 (24.2%)	220 (17.7%)	83 (5.6%)	29 (2.0%)	654 (14.3%)	188 (3.3%)	178 (2.8%)
IFRS調整		▲1	1	1	-	-	6	6	5	3	7	3	1
営業損益(日本基準) (営業損益率)		178 (15.5%)	123 (11.2%)	132 (12.3%)	57 (14.0%)	47 (13.2%)	110 (23.0%)	214 (17.2%)	78 (5.2%)	26 (1.7%)	647 (14.2%)	185 (3.3%)	177 (2.8%)
就業日数		60	61	61	19	18	22	59	-	▲1	241	-	-
在籍人員		158	164	163	162	161	161	161	0	1	161	▲4	1
(内、仕事票提出人員)		(151)	(157)	(158)	(156)	(153)	(153)	(154)	(▲2)	(2)	(155)	(▲4)	(2)
単 金	予定単金	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700	-	200	6,700	-	200
	実勢単金	6,481	7,008	6,199	6,772	7,033	6,094	6,599	▲42	249	6,563	▲145	95
直接工数(H)		71,298	67,549	73,084	22,503	20,959	25,748	69,209	▲444	▲3,884	281,140	▲6,262	▲1,738
間接工数(H)		6,406	7,400	7,831	2,379	2,430	2,645	7,454	130	1,417	29,091	▲2,862	4,416
総工数計		77,704	74,949	80,916	24,882	23,389	28,392	76,663	▲314	▲2,466	310,232	▲9,124	2,678
直接率(%)		(91.8%)	(90.1%)	(90.3%)	(90.4%)	(89.6%)	(90.7%)	(90.3%)	(▲0.2%)	(▲2.1%)	(90.6%)	(0.6%)	(▲1.4%)
配賦差額 (損益表示)	発生額	462.1	473.4	453.1	152.4	147.4	156.9	456.7	▲5.8	▲7.5	1,845.2	▲82.6	15.4
	吸収額	477.7	452.6	489.7	150.8	140.4	172.5	463.7	▲3.0	▲11.4	1,883.6	▲42.0	44.9
		15.6	▲20.8	36.6	▲1.6	▲7.0	15.6	7.0	2.9	▲3.9	38.4	40.7	29.5
◆部門別損益													
金融 ソリ統	売上高	564.9	609.2	584.7	206.6	174.6	223.3	604.4	46.6	124.1	2,363.3	254.1	715.3
	(原価率)	(72.9%)	(75.0%)	(76.9%)	(72.8%)	(74.6%)	(70.7%)	(72.5%)	(▲1.8%)	(▲2.6%)	(74.4%)	(-)	(▲2.1%)
	一次損益	152.9	152.3	135.0	56.2	44.4	65.3	165.9	22.7	46.4	606.1	65.9	218.4
	配賦差額	17.6	10.6	40.2	7.1	6.0	12.9	26.0	4.6	8.4	94.4	41.4	43.5
	売上総利益	170.5	162.9	175.2	63.3	50.4	78.2	191.9	27.3	54.8	700.4	107.3	261.9
ヘルスケア シス統	売上高	174.9	161.9	157.5	50.4	54.3	70.0	174.7	13.4	▲45.3	669.0	42.1	▲32.7
	(原価率)	(73.3%)	(70.2%)	(70.6%)	(76.8%)	(72.7%)	(75.2%)	(74.9%)	(▲1.9%)	(2.4%)	(72.3%)	(▲3.3%)	(0.2%)
	一次損益	46.8	48.3	46.3	11.7	14.8	17.4	43.9	6.5	▲16.6	185.3	32.1	▲10.4
	配賦差額	▲1.8	▲4.1	▲0.4	▲1.1	▲3.2	3.1	▲1.2	▲4.1	1.0	▲7.5	3.0	21.0
	売上総利益	44.9	44.2	45.9	10.6	11.6	20.5	42.7	2.5	▲15.6	177.8	35.1	10.6
HR ソリ統	売上高	409.5	325.0	329.9	151.1	127.0	185.7	463.8	47.9	▲50.6	1,528.3	9.3	▲253.5
	(原価率)	(73.5%)	(77.7%)	(77.1%)	(72.4%)	(68.6%)	(54.8%)	(64.3%)	(▲10.6%)	(▲7.3%)	(72.4%)	(▲3.7%)	(▲1.1%)
	一次損益	108.3	72.6	75.6	41.8	39.9	84.0	165.7	61.5	19.6	422.2	59.1	▲50.2
	配賦差額	▲0.1	▲27.3	▲3.2	▲7.6	▲9.8	▲0.4	▲17.8	2.3	▲13.3	▲48.5	▲15.8	▲35.0
	売上総利益	108.2	45.3	72.4	34.2	30.1	83.6	147.9	63.8	6.3	373.8	43.3	▲85.2
共 通	売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(原価率)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	一次損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	配賦差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	営業損益	32.1	▲16.4	9.8	16.6	11.4	52.0	79.9	66.2	11.4	105.5	27.8	▲85.0

【参考資料】

③貸借対照表

(単位:百万円)

	2020年度			2021年度					
	上期末	3/4期末	4/4期末	上期末	3/4期末	1月末	2月末	4/4期末	前年比
現預金・預け金	1,882	1,622	1,738	1,851	2,021	1,817	1,956	2,094	356
売掛債権 (内進行基準)	1,039 (529)	1,355 (954)	1,668 (727)	1,537 (427)	1,268 (713)	1,539 (857)	1,453 (1,035)	1,657 (530)	▲11 (▲197)
棚卸資産 (未契約残高)	5 (-)	6 (2)	2 (-)	5 (-)	31 (24)	7 (5)	7 (4)	2 (-)	- (-)
その他流動資産	-	5	1	-	5	9	11	3	2
流動資産計	2,926	2,988	3,409	3,393	3,325	3,372	3,427	3,756	347
固定資産 (内有形固定資産) (内無形固定資産) (内繰延税金資産)	214 (30) (62) (96)	184 (30) (62) (66)	223 (27) (71) (99)	213 (23) (61) (103)	171 (23) (64) (59)	153 (19) (54) (59)	151 (19) (52) (59)	204 (17) (43) (123)	▲19 (▲10) (▲28) (24)
資産合計	3,140	3,172	3,632	3,606	3,496	3,525	3,578	3,960	328
買掛債務 (内進行基準)	345 (105)	388 (181)	522 (150)	434 (88)	439 (176)	428 (211)	394 (275)	521 (47)	▲1 (▲103)
未払金/未払費用他	446	383	587	559	458	440	480	694	107
退職給付引当金他	18	17	16	13	15	16	16	21	5
損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	809	788	1,125	1,006	912	884	890	1,236	111
資本金	50	50	50	50	50	50	50	50	-
利益剰余金他	2,281	2,334	2,457	2,550	2,534	2,591	2,638	2,674	217
純資産合計	2,331	2,384	2,507	2,600	2,584	2,641	2,688	2,724	217
負債・純資産合計	3,140	3,172	3,632	3,606	3,496	3,525	3,578	3,960	328

【無形固定資産主要残高の状況】

PKG仕掛残高	10	15	17	19	20	2	2	4	▲13
PKG製品残高	25	23	32	26	31	22	22	13	▲19
PKG残高合計	35	38	49	45	51	24	24	17	▲32
自社利用ソフトウェア	25	22	20	15	12	28	27	25	5

④発生費用の状況

(単位:百万円)

	2021年度			2021年度 4/4期						2021年度年間		
	1/4期	2/4期	3/4期	1月	2月	3月	期計	4QTG比	前年比	実績	年初比	前年比
所定内給与	222.7	219.3	216.3	72.0	70.0	70.5	212.6	▲3.1	▲5.1	870.8	▲27.2	▲4.3
残業代	32.6	28.0	31.3	9.1	9.4	10.6	29.1	▲4.2	▲6.0	121.1	▲11.4	▲8.8
賞与	109.2	109.6	106.8	37.9	36.1	39.5	113.5	3.5	10.0	439.0	▲12.8	38.1
退職給付費用	23.9	27.4	27.9	8.6	8.6	12.6	29.8	2.2	4.0	109.1	4.5	4.3
法定福利費	53.7	56.6	53.8	19.3	19.6	20.0	58.9	▲0.0	3.6	223.1	▲8.2	7.5
人件副費	22.6	19.8	15.3	5.5	4.7	7.5	17.7	2.2	▲1.4	75.5	▲11.4	▲13.7
人件費	464.8	460.7	451.4	152.5	148.4	160.7	461.7	0.5	5.2	1,838.6	▲66.5	23.2
設備関連費	19.7	21.6	21.3	5.4	5.5	7.6	18.5	▲0.4	▲3.4	81.2	▲4.8	▲0.7
間接経費・代行費	44.0	49.1	42.2	13.8	13.7	14.1	41.6	▲3.2	▲3.8	176.9	▲1.4	5.6
発生費用計	528.5	531.5	514.9	171.8	167.5	182.4	521.8	▲3.0	▲2.1	2,096.7	▲72.8	28.1

④人員

(単位:人)

摘要	2020/6末	2020/9末	2020/12末	2021/3末	2021/6末	2021/9末	2021/12末	1月末	2月末	2022/3末	前期末比
	S E 部門	164	163	164	161	161	166	166	165	164	164
管理部門	15	15	15	15	21	15	15	15	15	15	-
計	179	178	179	176	182	181	181	180	179	179	▲2

(注)末日現在(末日退職者含む)、パート含む

※1:退職 ▲2